



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日
東

上場会社名 ソーダニッカ株式会社 上場取引所
 コード番号 8158 URL <https://www.sodanikka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 目崎 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理本部長 (氏名) 岩淵 修 (TEL) 03-3245-1803
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	66,692	2.4	2,482	17.6	2,934	18.4	2,362	7.6
2025年3月期	65,146	1.6	2,109	△4.7	2,477	△5.3	2,195	18.6

(注) 包括利益 2026年3月期 5,171百万円(476.9%) 2025年3月期 896百万円(△78.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	103.62	—	7.5	3.9	3.7
2025年3月期	96.51	—	7.4	3.2	3.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	77,826	33,774	43.4	1,479.82
2025年3月期	73,200	29,535	40.3	1,297.12

(参考) 自己資本 2026年3月期 33,774百万円 2025年3月期 29,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,050	491	△1,499	8,105
2025年3月期	3,294	△1,840	△3,913	7,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	918	41.4	3.1
2026年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	1,010	42.5	3.2
2027年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		41.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	35,000	6.3	1,300	9.5	1,550	8.8	1,220	1.2	円 銭 53.45
通期	70,100	5.1	2,610	5.2	3,110	6.0	2,450	3.7	107.34

注) 現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の中東情勢等の外部環境変化が業績に影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	22,968,000株	2025年3月期	22,968,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	144,340株	2025年3月期	197,880株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	22,802,663株	2025年3月期	22,748,707株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	60,210	2.9	2,441	17.9	2,988	19.0	2,461	7.4
2025年3月期	58,490	1.2	2,071	3.3	2,511	5.0	2,292	36.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	107.93		—					
2025年3月期	100.77		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	75,635		32,875		43.5	1,440.42		
2025年3月期	70,833		28,656		40.5	1,258.49		

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,875百万円 2025年3月期 28,656百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(添付資料)5ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所得環境の改善等に起因する個人消費の回復や、インバウンド需要等を背景としたサービス関連消費の堅調さにより、非製造業を中心に良好な景況感が見られ、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国関税政策の輸出への影響や、国内物価上昇の長期化等、依然として景気の下押しリスクに注意を要する状況が続きました。

当社グループに関係の深い化学産業を中心とする国内製造業につきましては、一部の産業で増産となる局面も見られたものの、米国関税政策の影響を受け、機械関連業種等を中心に生産活動が弱い動きとなり、製造業全体としては一進一退の動きとなりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「Go forward STAGE3」の3年目にあたる事業年度として、既存投資設備の稼働率向上や物流機能強化に向けた施策等、企業価値向上に向け、外部環境変化に即した取組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高66,692百万円（前期比2.4%増）、営業利益2,482百万円（同17.6%増）、経常利益2,934百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,362百万円（同7.6%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。また、各セグメントに属する商品群及び、主な構成要素を以下表に記載いたします。

表：各セグメントに属する商品群及び主な構成要素

セグメント	商品群等	主な構成要素
化学品事業	ソーダ関連薬品	か性ソーダ、塩酸等のソーダ工業に関する薬品
	その他の無機薬品	硫酸、アンモニア等のソーダ関連薬品以外の各種無機薬品
	有機薬品	溶剤、界面活性剤等の各種有機薬品
	その他	キレート剤、グラウト材料等、上記に属さない化学薬品
機能材事業	包装関連商品	フィルム、容器、包装関連機器等の包装に関する各種商品
	合成樹脂関連商品	樹脂原料、添加剤、成型品等の合成樹脂に関する各種商品
	設備・工事・産業材料	汎用機械、生産用機械等の各種設備、付帯工事及びエレクトロニクス、建築向け等の産業材料
	その他	雑貨品等、上記に属さない工業用資材等
その他事業	連結子会社8社	ソーダニッカビジネスサポート(株)、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA、(株)日本包装、SODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.、モリス(株)、(株)日進、(株)野津商店
	賃貸収入	保有動産・不動産等の賃貸による収入

【化学品事業】

売上高は前期に比べ2.1%増の44,319百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ5.1%増の3,942百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

ソーダ関連薬品は前期並みに推移いたしました。主力のか性ソーダは、エレクトロニクス業界向けは取引増加となった一方で、化学業界向けは取引減少となりました。塩酸はエレクトロニクス業界向けが好調につき取引増加となりましたが、炭酸ソーダはシェア減少により取引減少となりました。

その他の無機薬品は好調に推移いたしました。アルミニウム化合物及び鉄化合物は自治体向け水質処理剤の新規受注等により取引増加となりました。

有機薬品は好調に推移いたしました。その他のファインケミカルが新規案件の受注等により、また界面活性剤が需要増加により、それぞれ取引増加となりました。

その他の商品群では、日用品関連商品が、受託案件の伸長により取引増加となりました。

【機能材事業】

売上高は前期に比べ5.7%増の14,490百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ3.0%増の831百万円となりました。セグメント利益への影響を基準とした、商品群別の取引推移等は以下のとおりであります。

包装関連商品は好調に推移いたしました。包装関連機器が海外向け案件等の受注により取引増加となりました。ポリプロピレンフィルム及び複合フィルムは、食品包装向けの販売好調により取引増加となりました。一方、ナイロンフィルムは一部に需要の回復は見られるものの、廉価な中国産品の台頭もあり、取引減少となりました。

合成樹脂関連商品は好調に推移いたしました。工業用製品は機械用部品の受注伸長により取引増加となりました。また物流容器が一時的な需要の増加により取引増加となりました。

設備・工事・産業材料はやや低調に推移いたしました。機械器具設置工事は前期比での案件減少により、取引減少となりました。

【その他事業】

売上高は前期に比べ1.8%減の7,882百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べ55.5%増の244百万円となりました。

国内連結子会社である株式会社日本包装の新工場における稼働向上や、モリス株式会社において縫製雑貨の取引が好調に推移したこと等により、増益となりました。

セグメント別販売実績

(単位：百万円・%)

期別 事業別	前連結会計年度 (2025年3月期)		当連結会計年度 (2026年3月期)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	43,402	66.6	44,319	66.5	916
機能材事業	13,714	21.1	14,490	21.7	776
その他事業	8,029	12.3	7,882	11.8	△146
合計	65,146	100.0	66,692	100.0	1,546

品目別販売実績

(単位：百万円・%)

期別 商品別	前連結会計年度 (2025年3月期)		当連結会計年度 (2026年3月期)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
ソーダ製品	11,030	16.9	11,361	17.0	331
ソーダ二次製品	6,399	9.8	6,296	9.4	△103
その他無機薬品	13,954	21.4	14,701	22.0	747
無機薬品計	31,384	48.2	32,359	48.5	974
有機薬品	8,671	13.3	8,538	12.8	△132
合成樹脂	12,127	18.6	12,584	18.9	457
機器・材料	2,348	3.6	2,626	3.9	278
資源リサイクル・ 処理剤	1,105	1.7	903	1.4	△202
その他	9,509	14.6	9,679	14.5	170
合計	65,146	100.0	66,692	100.0	1,546

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ4,625百万円増加いたしました。増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が885百万円、投資有価証券が3,918百万円それぞれ増加し、土地が179百万円、その他有形固定資産が192百万円、それぞれ減少いたしました。負債の部では、短期借入金が503百万円減少し、繰延税金負債が1,301百万円増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が1,306百万円、その他有価証券評価差額金が2,753百万円それぞれ増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物が8,105百万円となり、前連結会計年度末より1,018百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,050百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,520百万円でありましたが、売上債権の増加が199百万円、仕入債務の減少が160百万円、法人税等の支払額が1,355百万円となったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、491百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出364百万円、投資有価証券の売却による収入738百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,499百万円の支出となりました。これは主に、短期借入

金の返済による支出535百万円、配当金の支払額986百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	41.5	38.2	37.1	40.3	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	26.9	32.7	32.0	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.5	26.1	2.0	1.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4	9.8	105.4	75.6	27.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善等を背景とした内需の堅調さによる景気の下支えが期待されるものの、直近の中東情勢に起因する原材料不足や原油高等の影響により、当面は回復が足踏みとなる見込みです。

当社グループといたしましては、4ヵ年の中期経営計画「Go forward STAGE3」の最終年度となります。既存投資設備の稼働率および収益性の向上に注力するとともに、将来的な企業価値向上に向け、外部環境の変化に即した事業の拡大や資本効率の向上を推進してまいります。

このような環境の中、当社グループの2027年3月期の通期業績予想につきましては、売上高70,100百万円（前期比5.1%増）、営業利益2,610百万円（同5.2%増）、経常利益3,110百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円（同3.7%増）を見込んでおります。

現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の中東情勢等の外部環境変化が業績に影響を及ぼす場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,231	8,116
受取手形、売掛金及び契約資産	41,608	41,810
商品及び製品	1,442	1,429
その他	1,011	1,024
貸倒引当金	△45	△84
流動資産合計	51,247	52,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,321	6,407
減価償却累計額	△2,160	△2,198
建物及び構築物 (純額)	4,160	4,209
車両運搬具	72	65
減価償却累計額	△53	△49
車両運搬具 (純額)	18	16
土地	1,856	1,677
建設仮勘定	100	2
その他	2,167	2,146
減価償却累計額	△1,168	△1,339
その他 (純額)	999	806
有形固定資産合計	7,135	6,711
無形固定資産	263	327
投資その他の資産		
投資有価証券	13,794	17,713
破産更生債権等	19	8
その他	750	778
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	14,553	18,490
固定資産合計	21,952	25,529
資産合計	73,200	77,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,351	33,191
短期借入金	3,165	2,661
未払法人税等	773	574
契約負債	677	834
賞与引当金	409	410
役員賞与引当金	37	30
役員株式給付引当金	45	37
株主優待引当金	107	130
その他	824	932
流動負債合計	39,390	38,801
固定負債		
役員株式給付引当金	13	19
繰延税金負債	2,169	3,470
再評価に係る繰延税金負債	192	156
退職給付に係る負債	1,057	853
長期預り保証金	744	696
その他	97	54
固定負債合計	4,274	5,249
負債合計	43,664	44,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,116	3,116
利益剰余金	16,203	17,510
自己株式	△202	△146
株主資本合計	22,880	24,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,211	8,965
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	195	264
為替換算調整勘定	181	183
退職給付に係る調整累計額	67	118
その他の包括利益累計額合計	6,655	9,532
純資産合計	29,535	33,774
負債純資産合計	73,200	77,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	65,146	66,692
売上原価	56,074	57,074
売上総利益	9,071	9,617
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,218	1,319
貸倒引当金繰入額	△26	40
給料及び手当	2,360	2,339
賞与引当金繰入額	399	406
役員賞与引当金繰入額	37	30
役員株式給付引当金繰入額	74	53
退職給付費用	91	47
賃借料	472	472
その他	2,335	2,426
販売費及び一般管理費合計	6,961	7,135
営業利益	2,109	2,482
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	442	492
その他	34	43
営業外収益合計	483	544
営業外費用		
支払利息	47	64
為替差損	41	7
シンジケートローン手数料	11	11
その他	15	8
営業外費用合計	116	92
経常利益	2,477	2,934
特別利益		
固定資産売却益	—	18
投資有価証券売却益	850	637
特別利益合計	850	655
特別損失		
固定資産除売却損	12	70
特別損失合計	12	70
税金等調整前当期純利益	3,314	3,520
法人税、住民税及び事業税	1,208	1,142
法人税等調整額	△88	14
法人税等合計	1,119	1,157
当期純利益	2,195	2,362
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,195	2,362

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,195	2,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,340	2,753
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	54	1
退職給付に係る調整額	△8	50
その他の包括利益合計	△1,299	2,808
包括利益	896	5,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	896	5,171
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,116	14,885	△255	21,508
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する当期純利益			2,195		2,195
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				53	53
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,317	53	1,371
当期末残高	3,762	3,116	16,203	△202	22,880

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,552	△2	196	126	76	7,949	29,457
当期変動額							
剰余金の配当							△872
親会社株主に帰属する当期純利益							2,195
自己株式の取得						—	△0
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩						—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,340	1	△0	54	△8	△1,293	△1,293
当期変動額合計	△1,340	1	△0	54	△8	△1,293	77
当期末残高	6,211	△1	195	181	67	6,655	29,535

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,762	3,116	16,203	△202	22,880
当期変動額					
剰余金の配当			△987		△987
親会社株主に帰属する当期純利益			2,362		2,362
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				55	55
土地再評価差額金の取崩			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,306	55	1,362
当期末残高	3,762	3,116	17,510	△146	24,242

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,211	△1	195	181	67	6,655	29,535
当期変動額							
剰余金の配当							△987
親会社株主に帰属する当期純利益							2,362
自己株式の取得						—	△0
自己株式の処分							55
土地再評価差額金の取崩						—	△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,753	2	69	1	50	2,877	2,877
当期変動額合計	2,753	2	69	1	50	2,877	4,239
当期末残高	8,965	1	264	183	118	9,532	33,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,314	3,520
減価償却費	407	574
固定資産除売却損益 (△は益)	12	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△850	△637
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△129
受取利息及び受取配当金	△449	△500
支払利息	47	64
シンジケートローン手数料	11	11
売上債権の増減額 (△は増加)	4,789	△199
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△128	12
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△19	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,745	△160
その他	466	320
小計	3,833	2,971
利息及び配当金の受取額	443	508
利息の支払額	△43	△73
法人税等の支払額	△938	△1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,294	2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△10
定期預金の払戻による収入	76	141
有形固定資産の取得による支出	△2,674	△364
無形固定資産の取得による支出	△217	△134
投資有価証券の取得による支出	△22	△23
投資有価証券の売却による収入	1,059	738
会員権の取得による支出	—	△41
その他	14	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,840	491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5	25
短期借入金の返済による支出	△2,993	△535
長期借入れによる収入	—	58
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△871	△986
シンジケートローン手数料の支払額	△12	△11
その他	△41	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,913	△1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,467	1,018
現金及び現金同等物の期首残高	9,554	7,087
現金及び現金同等物の期末残高	7,087	8,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法等を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

○前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,402	13,714	8,029	65,146	—	65,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	1,129	1,267	2,521	△2,521	—
計	43,526	14,844	9,296	67,667	△2,521	65,146
セグメント利益	3,752	807	157	4,717	△2,607	2,109

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,607百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

○当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結損益計 算書計上額 (注)2
	化学品 事業	機能材 事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,319	14,490	7,882	66,692	—	66,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	1,089	1,474	2,668	△2,668	—
計	44,424	15,579	9,356	69,360	△2,668	66,692
セグメント利益	3,942	831	244	5,018	△2,536	2,482

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,536百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,297.12円	1,479.82円
1株当たり当期純利益金額	96.51円	103.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,195	2,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,195	2,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,748	22,802

2. 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,535	33,774
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,535	33,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	22,770	22,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。